

COVID-19 危機と未熟練（低スキル）労働者の終焉

原典：Spectre along with Sara Farris(May 14, 2020)¹、脇浜義明訳

新型コロナウイルス感染症は労働者階級の人々に多大な苦しみを与えている。親族の死に加え、失職と収入不安定のため目先が真っ暗である。しかし、この危機は同時に真逆の（そして興味深い）現象も引き起こしている。昔からある知的労働と肉体労働の区別の土台を崩しつつあるのだ。とりわけ生命と社会の再生産に必要なスキルと仕事を底辺に置いてきた文化の正当性に疑問符を投げかけている。突然にして、農業労働者、食品工場の労働者、倉庫・運送労働者、スーパーマーケット店員、食品ゴミ収集労働者、清掃員などの食物チェーンの労働者や、医療や介護に従事する労働者が「中心」または「必要不可欠」労働者と位置付けられるようになった。まるで戦時中を思わせるように、特別な敬意を払われるようになった。

一見、これは大変化のように思えないかもしれない。しかし、大変化である。何しろ、低スキル職種と高スキル職種区別のおかげで資本は賃金格差を正当化し、社会的再生関連の労働を低位なものに貶め、貧困国から裕福国へ安価な労働力を移動させることができたのだ。それ故、現在の危機とそれが（一時的に）もたらしている伝統的な職業区分（職業階層）の解体によって、いわゆる未熟練労働（低スキル労働）を作り出す基盤に疑問の目を向け、その種の労働が何故女性や人種的マイノリティの賤業とされてきたかを正確に理解し、本来「生活・生命を支える基盤的」労働を今後の階級闘争の中心に据えなければならなくなっている。

労働市場の不機能

このパラダイム変化を理解するためには、そもそも「低スキル労働者」というものが社会的にどのように形成されたかを認識しなければならない。OECD は職種ではなく学歴・資格で以て低スキル労働を規定する。OECD, EU のユーロスタット、英国の国家統計局という機関はいわゆる「スキル・ミスマッチ」を算出するのに学歴という基準を使っている。スキル・ミスマッチが市場不効率を引き起こすと考えられているのだ。働く側からすれば、自分のスキル水準以下の仕事で働いているために賃金が安いということになり、資本にとっては、高スキル労働者が低スキル労働を拒否すれば労働不足となり、労働コストに圧力がかかり、労働者の交渉力が高まる。OECD によると、学歴・資格に調和しない職種に従事しているヨーロッパ人が8千万人いるという — 労働市場が機能不全に陥っている徴候である。

英国の国家統計局のスキル水準の測定法は、ある仕事をするのに必要な資格を習得する時間を基準にする。これがスキルに関する階層分化（スキル・ヒエラルキー）を産み出した。科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）、数学（Math）で構成さ

れる STEM スキルを高く評価し、それ以外の目に見えない、雑多な、資格を伴わない非 STEM スキル — 例えば対人関係スキルや実際の労働経験の中で身に付くスキル — を軽視する。こういう分化のために、主として（男性と比べて比較的 STEM スキルが多い）女性が過小評価され、伝統的に男性職業とされる部門に比べて賃金が安いのである。今や資格や学歴の点で女性も男性と同等になっているが、差別は残っている。

マルク主義者はこのような「スキル」解釈を筋肉労働者と非筋肉労働者の区分を促進し、社会的不平等と労働疎外の根本原因となると見た。『資本論』第一巻でマルクスは資本主義の機械化傾向が労働者の技能を解体すると書いている。1970年代にヘンリー・ブレーヴァマンの独占資本に関する先駆的な作品²もこの考え方を述べている。彼は、資本主義社会では技術進歩によって「労働過程に科学が導入されればされるほど労働者の作業工程の理解が減少、ますます機械が知的生産を担うようになり、機械に関する労働者の理解や管理が少なくなる」状況が作り出される、と書いた。

ブレーヴァマンが観察した社会は大量のグローバル労働者が製造業工場で働くフォーディズム世界であった。しかし、1970年代後半以降、グローバル南への工場移転とグローバル北での第三次産業経済発展のため、世界の労働力再編成が進行、彼は自分の説を一部修正しなければならなくなった。70年代以降見られたのは労働力の線状的「脱スキル」現象ではなく、同一産業部門内における不均一でつぎはぎ的な機械化と、スキル、職業、経済分野が高度スキルと低スキルと二極分化し、それぞれ断片化する現象であった。興味深いことに、「低スキル」と規定される労働に依存したのは機械化進行が比較的低い部門であった。ブレーヴァマンの予測とは異なる現象であった。後で詳しく論じるが、この分野で機械化が進行しなかったことは、一つには労働者の技術向上を防ぐため、あるいはそのような機械化が低い部門はあまりに労働集約型であまりに生産性が低いから低賃金のままでよいとする口実に使われてきた。

さらに、そのようなスキル、職業、部門の分極化・断片化状況から、それらが外国人や女性の仕事であるとする文化が生まれた。階層化された労働市場の最底辺に置かれた部門で、低賃金雇用されたのは移民、マイノリティ、女性であった。

この40数年間グローバル北の労働市場は一般に「女性化」(feminization)と呼ばれる過程を辿った。ネオリベリズム支配下で進行したその過程では、単に女性が大挙して労働市場に参入しただけでなく、(1990年代後半にロンドン大学教授のガイ・スタンディングが明らかにしたように)歴史的に女性に用意されてきた低賃金・劣悪労働条件の仕事が、不安定雇用や契約雇用という形で、一般労働者に拡大していった。他方では、移民とマイノリティ労働者がそういう低賃金・不安定職を占めるようになった。1973年の石油危機以降は、アレサンドロ・デ・ジョルジ (Alessandro De Giorgi) が裕福国の国境の同時的「境界再生」(re-bordering)と「境界消滅」(de-bordering)と呼んだものが見られた。つまり、1970年代半ばに北欧と米国が打ち出した移民中止政策は外国人労働者にもう来るなというメッセージを発したと同時に、国内の安価な労働力需要に応えるための選択

的移民導入の道も残したのである。その結果、労働市場の最底辺に位置する仕事が人種的マイノリティや使い捨て可能な国内労働者の働き場所となり、本国生まれの労働者がDDD(dirty, dangerous, demanding, 汚く、危険で、きつい) 仕事や CCC(caring, cooking, cleaning, 介護、料理、清掃) 仕事などの低賃金労働を忌み嫌う傾向が生じた。金持ちの国が設定した「境界再生」「境界消滅」政策は、要するに、労働移動を管理・選択・支配する手段以外の何物でもない。EUの「移動の自由」にせよ、オーストラリアやカナダ（そのうち英国も）のような国が採用しているポイント制移民³にしよ、あるいは米国の1200万人の不法移民を事実上黙認する政策にせよ、これらの政策は移民を従属的位置に縛り付け、政治的権利がない状態に置き、即座に処分したり追放したりできる状態に置き続けるものである。このようなご都合主義的にフレキシブルな「境界再生」「境界消滅」のやり方は労働市場のフレキシビリティ増大と並行関係にある。労働市場フレキシビリティは成長鈍化とか利潤低下時代に資本が利益を減らさないために必要な施策である。

機械化、スキル・ヒエラルキー、生活・生命維持・再生産職種

上述した外国人用・女性用に区分された労働市場最底辺にあるのが、農業や介護部門労働である。社会から低く見られ、賃金が低い仕事である。しかし、これは — パデュー大学准教授でフェミニストのティティ・バタチャーリア (Tithi Bhattacharya) の定義に従えば — 「生命を支える職種または活動」と表現されるべきである。何故なら、その仕事をする人がいなければ、生活と生命の再生産が成立しないからである。だから、パンデミックのさなかでこれらの職種が「基幹的」「最も大切な」仕事と再カテゴリー化されつつあり、これまでのスキル・ヒエラルキーをひっくり返して、本当に人が生きていく上に必要な仕事で、単なる営利活動と区別するまともなスキル・ヒエラルキーが見られるようになった。当然のことである。

OECD、世界銀行、IMFなどの国際機関は、農業、介護、その他の「生命を支える職業」の労働者の賃金を上げることができないのは、生産性向上 (productivity gains) を達成できないからだ、という論理を展開する。その一方で、企画・研修・販売マネージャー、未公開株式投資会社 CEO、ロビイスト、テレマーケット担当者、保険数理士のような「くだらない職種」(bullshit jobs) — 文化人類学者でアナキストのデヴィッド・グレーバーの適切な用語 — はその対極に位置し、信じられないほどの高給を得て、社会の所得格差を広げている。高度なスキルを要する仕事だから高給なのではない。金儲けという崇高な目標に貢献すると資本家が認めるから高給なのである。「くだらない職種」がなくても人類がやっつけていけることは、このコロナ禍で明白になっている。それと同時に、看護師、介護職員、農業労働者などの生命を支える労働者が低賃金なのは彼らが低スキル労働者だからではないことも、明らかである。資本家が、生命を支える職業を低賃金・低地位に貶め、それを女性や外国人やその他使い捨て可能な人々の職業にする方が利益になると思っているからだ。女性、外国人、その他被差別マイノリティの労働者は組織的交渉力が弱く、低賃金や

劣悪労働条件を受け入れざるを得ないからだ。さらに、資本家は、生命を支える職業の中には機械化をしない方が利潤につながるものがあることを、心得ている。この点で、資本の機械化投資が進むと労働者の脱スキル化が生じるというブレーヴァマンや一部マルクスの指摘は、再検討されるべきだろう。

例えば、農業のある種の部門は、労働者のスキルを低下させるために、機械化水準を遅らせているものがある。農業の機械化は、主として農地耕作とか、特にヨーロッパで多いモノカルチャー農産物生産部門で進んでいるが、依然として移民日雇い労働者の手を使った野菜や果物の摘み取り作業に依存する部門もある。この労働者はいわゆるスキル・ミスマッチの典型である。何故なら彼らの多くは本国で職業訓練を受けたかなり高度な資格の保有者なのに、EUはその資格を認めないからである。このように移民労働者が容易に入手できることが、この部門が豊かなヨーロッパにありながら機械化されない理由である。高価な機械を購入するより貧しい国の労働者を雇う方が安くつくからである。機械購入の場合、初期投資が高く、機械の管理・維持のために高給技術者を雇用しなければならない。

そういう農業部門で働く移民労働者は、多くの場合不法移民か、収穫時だけに限定された就労ビザで入国した季節労働者である。まさにそういう状態の雇用形態のおかげで、経営者は労働者を絶えざる不安の中に留め、賃金を値切り、諸権利を剥奪できるのである。さらに、食費や宿舍費を賃金から天引きするが、その宿舍はILO基準をはるかに下回る劣悪なバラックである。移民農業労働者に対するこのようなみみっちい扱いは、英国の国民保険サービスを支えている移民看護師に延長される。移民看護師は就労ビザを得るために400ポンドも支払ってやってきたのだ。既述したように、スキル・ヒエラルキーと移民政策を使ってアグリビジネスは労賃をけちって利益をあげるのだ。生命を支える本来の農業が軽視され、資本主義が比較的安定している時期には目に見えない存在となる。しかし、現在のコロナ禍のような危機時代になると、農業や看護師の職業の重要性が顕わになるのだ。

介護もコロナ禍で注目を集めた生命を支える仕事である。病人介護だろうと、老人介護だろうと、子ども介護だろうと、介護や人の世話は機械化するのがほとんど不可能な部門である。介護施設で「介護ロボット」を導入して一部をオートメーション化する試みもあったが、ほとんど失敗している。介護は対人関係の仕事で、その方面のスキルが必要なので、機械に置き換えることができないのだ。だから、介護部門の資本家はグローバル南や国内貧困地域から低賃金労働者をあつめる戦略を採る。農業部門と同じように、介護部門で働く人々も低スキル労働者と見做される。実際には、圧倒的に女性が多い移民介護労働者の学歴はかなり高いのであるが。このメカニズムの結果、労働者の賃金と労働条件が低く抑えられ、その分経営者の懐を肥やすのである。

近年経営者はあの手この手で介護労働の社会的地位格下げと低賃金化をしてきた。特に顕著なのは、介護労働過程を細分化・規格化するやり方だ。EU諸国で子どもや老人介護部門に企業が乗り出してきて、この傾向が促進された。このことはケン・ローチの最近の映

画『家族を想う時』(Sorry We Missed You)で見事に描かれている⁴。映画では、主人公の介護労働者は、運送屋で働く夫と同じように、厳しく規格化された労務管理のもとで働いている。夫の場合、配達ルートと時間が厳格に決められて監視されているが、同じように彼女も患者の食事とシャワーの世話を10分間で済ませて次の患者へ向かうように設定されたタイム・スケジュールに従って動かなければならない。人口の高齢化と介護サービス需要の高まりと民間介護サービスへの補助金制度を受けて、営利企業の老人介護への投資が進行し、こういう細切れに規格化した労務管理が標準となった。

全般的に見て、農業労働と介護労働の賃金が低い。これは、これらの部門が低スキルであるからではなく、生産性が低く労働集約型と資本家が考えているからである。社会的再生産理論にあるように、資本主義的生産体制は自己維持・発展のために社会的再生産労働(私たちが生命を支える活動と呼ぶもの)を必要とするが、その労働に対しては出来るだけ金を使いたくないのである。それ故、多くの生命を支える労働は公的サービス部門に組み入れられる(この公的サービス部門はニュー・パブリック・マネジメント⁵によって、不安定雇用と低報酬が進行している)か、または低賃金で競争して人材を送り込む民間派遣会社が労働者を送り込む。

サザンクロス・ヘルスケア会社やフォア・シーズン・ヘルスケア会社に関する新聞報道に見られるように、老人介護の場合が典型的である。生命を支える職業の多くは低スキル労働であるという昔から使われてきた言説を警戒すべきである。社会的不平等を決定づけてきたスキル・ヒエラルキーやスキル・パラダイムに異議を唱えるべきである。どの職業や職種も(特に資本主義が軽視してきた職業)平等な尊厳と重要性を認めることを求めて闘うべきだ。生命を支える労働の再評価と報酬アップを求める運動を展開すべきである。

必要・不必要労働二分法の罠

前に述べたように、過去40年間にわたる労働市場のネオリベラル的再編によって、生命を支える労働のほとんどが低められてきた。線状的に低下させられたのではなく、スキルと賃金の細分化を序列化するという形で行われた。教育水準を基準にして低スキル労働と高スキル労働の区分がされたが、その教育は狭く解釈され、職場教育とか経験による教育は含まれなかった。基本的には、肉体労働と知的労働の区別が根本にある。その結果、大学や高等専門学校の高等教育、それもSTEM教科を履修した者がスキル・ヒエラルキーの上位に位置し、メリトクラシーに基づく報酬が実施されるようになった。その一方で、社会科学や人文科学の大卒者は、他分野でも応用の利くスキルを身につけるために再教育を受けなければならなかった。彼らにとって、労働組合が昔から掲げる「生涯教育」スローガンは悪夢である。新スキル習得を通じて自己最適化をはからなければならないからだ。

20世紀の欧米の労働組合運動が労働者の生涯教育や技術向上再教育を求めたのには理解できる理由があった。これは一つの経済部門の内部労働市場をつくるためであった。そうすれば同一会社または同一経済部門で長い間働いている労働者やその組合の交渉力が強

まるからだ。結局技術向上は生産性向上につながり、賃金と労働条件改善につながると期待したからだ。しかし、この運動が成功したのは製造部門の熟練労働者に関してのみだった。第二次世界大戦後の労使コンセンサスの時代が終わってネオリベラル的経済・労働政策が始まると、雇用が急速にサービス業部門へ移行していき、生涯教育と労働者の技術向上を通じて経済・社会を統合するというモデルは姿を消してしまった。

しかし、新型コロナウイルス感染症危機で「必要不可欠」とされた生命を支える経済部門で働く移民や女性労働者は、このケインズ主義的資本主義の経済調整の恩恵に浴することはなかった。当時も現在も、仮にそういう労働者が何らかの教育をうけるとすれば、それは形ばかり新採用研修や社内研修である。それらの研修は資格授与を伴わないし、他の職場で認められることもない。EUの共同雇用報告書2020を見ると、EU全体で何らかの成人用教育プログラムを受けている低スキル労働者は僅か4%である。こういうやり方で資本は労働者が高賃金を求めて移動するのを阻止するため、労働者の自信を失わせるのである。

パンデミックは「低スキル」で生命を支える労働の矛盾的性格を明らかにした。資本主義は相変わらずこの種の職業を低くみているが、経済・社会システムとしての資本主義は、利潤源としても（アグリビジネスに見られるように）、自らの生存の栄養源としても（食品生産、製造業、配送、医療、介護に見られるように）、それらの職業に依存しているのである。これはコロナ禍で頭わになった。英国では、大企業擁護のボリス・ジョンソン首相が、自分が感染で世話になったこともあって、繰り返し介護者や清掃人のサービスに感謝の意を表し、彼らを「基幹労働者」と呼んだ。ノルウェーでは、皇太子が清掃員グループとネット会談して、彼らの社会的重要性を認めた。ドイツでは、政府は季節労働者の入国禁止を解除し、ブルガリアやルーマニアから数千人の農業労働者を迎い入れた。この解除の動きで感染者が増え、季節労働者の一人が死亡した。これによって季節労働者に関する議論が高まり、それがどういう形で行われているか、それがドイツの経済とドイツ人の生活にとって必要であるかが、初めて議論された。

突然、生命を支える・低賃金・「低スキル」労働が世間に見える存在となり、評価されるようになり、その労働者の賃金が相応なものかどうか政治的に議論されるようになった。そのため、多くの基幹労働者のスキルを「初歩的」と分類してきた英国国家统计局のスキル・ヒエラルキーも宙に浮いた感じとなった。「単純労働」と軽視して低賃金を正当化してきた当局の定義が揺らいでいるのである。それが揺らいでいるのは、これからの階級闘争にとって重要な指標となる。それについては後述する。しかし、生命を支える仕事が突然「基幹的」と評価されるようになった現象の背後に隠れている罠に、私たちは警戒しなければならない。

まず、「重要・非重要」という一般的区別は資本家の偏った考え方と戦術の批判になるどころか、かえってそれを強化する危険がある。「非重要」と見做される職業は芸術、文化など創造的産業に関する職業であることが多い。あまり利潤につながらないので、公的奨励

策や補助金が少なく、長年切り下げの対象になってきた。コロナ禍で需要が激減し、しばらく需要の回復が見込まれない業種（例えば、レストラン、ホテル、接客業、空港、航空会社、大学講師等々）も「非重要」レッテルを貼られている。これらの部門では余剰人員解雇や「労働時間短縮」契約による労働力整理が行われている。

他に、在宅勤務のために専門職も労働過重になっているというニュースも多い。EY(アドバイサリー&コンサルティング会社)の最近の調査が示しているように、パンデミックのため多くの企業はオートメーションを進め、情報技術を使って人事管理システムを刷新し、勤務状態のリモート管理を強化している。多くのホワイトカラー専門職は、フードデリバリー・サービス会社デリバラーと同じように、デジタルで遠隔監視されている。ホワイトカラーの中には「基幹労働者」が長年苦しんできた不安定雇用、不確定報酬、疎外感を経験する者もいる。「重要・非重要」二分法は新たなスキル・ヒエラルキーとその当然の結果としての大量失業を「倫理的」に正当化する可能性があるので、労働者の権利にとって危険な考え方になり得る。

生命を支える労働が世間で評価されるようになったけれど、今のところ賃金や労働条件の改善につながっていない。英国で「基幹労働者」と称えられた移民看護師は、ビザ習得のとき400ポンドの追加金を支払わなければならない⁶。ILOやユーロ・フアンド・グループの調査は、長時間労働に疲れて帰宅し、子どもの世話をしなければならない女性医療関係労働者に、新型コロナウイルス感染症が集中していることを発見した。他の「基幹」部門の労働者、とりわけ女性に、同じことが言える。彼らは在宅勤務に切り替えることができず、低賃金の重労働で心身を酷使し、家庭では子どもや老人の世話をしなければならない。確かに生命を支える労働の大切さへの認識がコロナ禍の中で高まったが、それに従事する労働者の賃金や労働条件の改善は行われていないし、政府もそれを検討していない。

これからの階級闘争

このパンデミックが終わったとき、生命を支える労働の社会的地位が変わるのか、称賛が賃上げにつながるのかどうかは分からない。しかしパンデミックがもたらした資本にとっての危機の一つは、同じような低賃金と同じような危険な条件のもとでは働きたくないと言う労働者が増えたことだ。カリフォルニア州では感染被害が集中した介護施設の労働者が次々と仕事を辞めた。清掃部門の会社は人手不足と欠勤の多さに苦慮している。労働者は雇用主よりコロナウイルスを恐れ始めたのだ。労働者の抗議は、衛生的安全が確保されていない職場環境と個人防護具（PPE）が用意されていないことに対してである。スタテン島アマゾン倉庫の労働者クリス・スキールは労働者の感染予防のためのPPE完備を求めてストを呼びかけた。彼のストは成功し、PPEを獲得したばかりでなく、ストによる罷業日を有給休暇扱いとするという譲歩も引き出した。

この数週間、製造業、物流業、スーパーマーケット等で職場の安全と衛生を求める自然発生的ストが頻発している。主流メディアはこれらのストを非難している。『ニューヨー

ク・マガジン』は「コロナウィルスが労働者を過激化させる」という特集を出した。これらの自然発生的ストは労働組合の組織を強めた。例えば、英国の労働組合「ユナイト」は、ロックダウン開始後、組合員数が16000人以上増加したと言っている。

特に生命を支える部門の労働者は当然の賃上げを要求し始めた。企業の中には先手を打ってボーナス支給で賃上げ要求を阻止しようとしたところもある。例えば、フランスのスーパーマーケット・チェーンのオーシャンがそうである。同様に、アマゾンも新規採用者を時間給を2ドル上げて募集した。ドイツ政府は別な戦術を採用した。必要労働不足を補うために、今年秋までの時限立法として必要労働部門の労働時間を一日12時間まで延長できる法律を制定した。

パンデミックのために生産性と賃金の非整合性が明らかになっている現在、上に述べた現象は新しい断層線になり得る。生命を支える労働者の賃上げと労働条件改善要求の闘いは、階級闘争の戦略的要地となり得る。彼らがパンデミック状況下で最前線に位置するからというより、何より彼らの闘いが明確に資本主義の脆さに光を当てているからである。従って、生命を支える労働は組織労働運動の新しい中心点に位置づけることができる。

生命を支える労働と利潤追求論理とは解決不可能な矛盾関係にあるので、その部門の労働は資本主義に対抗する経済、つまり人間の命と公衆衛生を利潤より優先する経済を提起するからだ。

訳注

- 1 サラ・ファリスはロンドンのゴールドスミス大学社会学部上級講師。
- 2 多分ハリー・ブレイヴァマンのことで、原文はミスプリントであろう。作品は『労働と独占資本』。
- 3 スキルやプロフェッショナル性を格付けする移民選好で、日本はそれを行っている。
- 4 ケン・ローチは英国の映画監督。労働者階級や移民に焦点を当てた作品を製作。『家族を想う時』は』2019年作品。
- 5 民間経営手法を公的部門に取り入れる政策。
- 6 2015年に移民は英国国民健康保険への負担金として「移民健康追加金」(HIS)を支払うことになったが、それを指すのであろうか。